

日本学術会議危機対応科学情報発信委員会

(第24期・第1回)

議事録

日 時：2019年9月19日(木) 9:30-12:00

場 所：日本学術会議 5-A(1) 会議室

出席者：今田正俊、杉田 敦、高橋桂子、田中幹人、萩原一郎、芳賀 猛、平田 直、藤垣裕子、矢川元基

(スカイプ出席) 渡辺美代子、秋葉澄伯、町村敬志、和田 章

議 題：

- (1) 役員選出
- (2) 本準備委員会設立の経緯説明と基礎情報の共有
- (3) 議論：今後の進め方
 - ・ テーマの抽出
 - ・ 成果の発信について
 - ・ 分科会について など
- (4) 今後のスケジュール
- (5) その他

配布資料：

- 資料1 議事次第
- 資料2 運営要綱
- 資料3 委員名簿
- 資料4 議事要旨のガイドライン
- 資料5 危機対応科学情報発信組織の設立に関する報告書

議事要旨：

- (1) 役員選出
 - 委員長：高橋桂子
 - 副委員長：今田正俊
 - 幹事：杉田 敦、藤垣裕子
 - 副幹事：芳賀 猛
- (2) 本準備委員会設立の経緯説明と基礎情報の共有
 - これまでの経緯説明(高橋桂子)
 - ・ 2019年1月危機対応科学情報発信組織の設立に関する報告書について：1部2部3部 横断的に取り組むべき課題として当該委員会の設置が提案され、
 - ・ 2月28日幹事会において、危機対応科学情報発信委員会を幹事会の直下に置か

れる附置委員会として承認。

- ・ 委員会の任務として、危機・緊急時の科学情報の発信、現時点では令和2年9月30日までの設置。
についての説明があった。

(3) 議論：今後の進め方

● テーマの抽出

- ・ 自然災害、産業災害、医療・健康リスクの3分野を中心に。
- ・ 社会的な影響、法律、社会学、国際関係における視点も含む必要がある。
- ・ 過去の科学情報発信の問題点、事後と検証、改善策の提案。例えば、3.11+原発事故における科学情報発信と、科学者および行政と現業機関との連携の検証なども含まれる。
- ・ 危機的、緊急時として扱う課題かどうか、についての判断のプロセスの検討とプロトコルの策定。危機的、緊急時として扱うべき事態について、会長判断に資するための進言・提案など。（例えば、緊急時における会長による委員会招集のための事前検討などを含む。）これらの学術会議におけるプロトコルが決まっていないので、これから作っていく。

● 成果の発信について

- ・ 科学的見解に含まれる多様性や多重性を保持しながら、危機や緊急時に対応した様々な発信の仕方を工夫、提案していく必要がある。
- ・ 学術会議における危機や緊急時に対応した発信プロセスは、未だ確立されていないので、機動性を確保するなどのプロセスの工夫をどう確立いできるかが課題。
- ・ 平素からの各種データの入手方法やルートの確保、学術会議の他の諸活動や委員会・分科会との連携、科学者コミュニティとの連携、行政との連携も念頭に必要性あり。

● 分科会について

- ・ 3つの分科会（5～10名のメンバー）で構成。
- ・ 分科会の下に、専門科学者ネットワーク（学術会議内メンバー、科学者コミュニティ、行政や現業機関等～のメンバーを含む）の構築は必須の課題。
- ・ 当該委員会（親委員会と呼称）、分科会、専門科学者ネットワークを構成し、その間の連携強化を図りながら運営する。

(4) 質疑応答

(これまでの準備委員会の審議内容を踏まえて Q&A および意見交換がなされた。)

- ・ 24期終了後も継続するのか？
- ・ 1年間で活動内容を揉んでもらって、更に充実した方向で25期も設置をお願いするような申し送りをしたい。

- ・ あと1年で、何ができるか。提言など出すのは難しいのではないか。
- ・ 提言の場合は、スケジュールとして4月までに取りまとめ、7月末までに幹事会提出となる。まとめられるかどうかを議論したい。発信としては、提言、報告、フォーラム、シンポジウム、プレスリリース、記者投げ込み、学術会議HP上などが考えられる。会長のメディア懇談会において、委員会の紹介を依頼するのも一手。また、分科会としてまとめるか、親委員会としてまとめるか。
- ・ 実際的に何か書かれたものがないと間に合わないのではないか。提言だとすれば、何かレポートがあるか。
- ・ 準備委員会を11回行い、様々な検討をしてきた。これを掘り起こすことも考えられる。その場合は執行部会で提言案を作成するか、あるいは一部の内容をフォーカスするか等が考えられる。
- ・ これまではフォーマルな発信の仕方。まとまっていなくても意見分布などインフォーマルな発信を主体に考えたほうがいいのか？
- ・ 提言だけだと読んでくれない？インフォーマルな懇談会や記者会見もありえる。今の時期はそれでいいが、来期以降のためには、提言のような形で、何か残してもらうほうがよい。
- ・ 情報発信の意味は2種類あって、スケジュールには成果の発信。もうひとつは、具体的な自然災害などについて、学術会議が何かを言う仕組みを考える？ということか。
- ・ 本委員会が対象にするのは、緊急事態にどうすべきか、親委員会や科学者からの情報の発信をどうすべきか、に特化している。実際の緊急事態の時には、不確実性が多く多様な意見がある。これらの多様な意見を科学的な根拠をもとにどう整理するかが重要である。まずは情報発信の仕方をどうすべきかを過去の反省を活かし、多重性を整理しつつ発信できるか、が重要である。危機の時に情報の発信の仕方をどうすべきか足りていないことの指摘だけでも、十分提言になりうる。
- ・ 平常時にどうするか、平時に何をしておくかを整理しておいて提言することも考えられる。
- ・ 緊急時を支える平時のネットワーク構築が大事になる。緊急事態の時、情報発信を作る、作りつつある、と言うプロセスを提言することも考えられる。
- ・ 議論の流れ次第で、学術会議でなければできない情報は何か。既存の学術ネットワーク、国の危機管理の体制との関係もある。本委員会が何かリアルタイムで情報発信するというものではないのではないか。
- ・ 国の防災会議、地震本部、文科省などそれぞれの議論がなされる。地震本部で大きなことが起こる、と言ったのが、防災会議で消された経緯もある。学術会議の発信は責任を取らない、言いつ放しがこれまで。起こらないと言っても、実際に起こってしまった時、どうするか。

- ・ 現業組織、学協会はその特性の中で回答しており、過去には恣意的に発信されない情報もあることがわかっている。科学者個人は無責任になる可能性があって出せない。学会会議は学術コミュニティの総体として、どのような内容をどう発信すればよいか、は未だ検討すべき内容である。
- ・ 科学者であれば恣意性はないはず。政治とは違う。
- ・ 危機は何かを定義する必要がある。地震において南海トラフは危機か？熊本地震は？パンデミックも、どのくらいが危機を考えるか？
- ・ それ自身を検討するのも親委員会のミッションである。国民の何割かが影響を受けるような事態を想定。具体的な事例としては、熊本地震はローカルなことではあった。共通のコンセンサスも必要であろう。北海道のブラックアウト、千葉や首都圏全体の被害などの線引きをどこで引くか？3000万人以上？数週間？など。
- ・ 起きる前と起きないようにすることと、2つのアプローチがある。これまでの経験から起きないようにする
- ・ 危機についても、時間的には、瞬間的に終わることや、長期的な影響がある問題。慢性的にだんだんと悪化する問題など。原発であれば、長期に影響、瞬時の予防と考えられる。影響の最小化のための影響のアセスメントなどもある。
- ・ 平常時における予防が重要であり、緊急時における発信の仕方が重要。
- ・ 分科会の活動が重要。大規模な事故の発生時にどう対応できるかが問題。
- ・ それを危機と捉えるべきか否か、と言った議論は不可欠。
- ・ 危機管理における学術のジャンルとしては感染症が参考になる。経済的危機、生命に関する危機、コントロールできない危機など危機にも種類がある。防災ではできないことがある。回復やレジリエントも範疇に入れる必要がある。熊本でコントロールできなかったことが首都圏で起きたら、などの想定は可能である。
- ・ 人為的な危機もある。本委員会での対象にはなっていないようだが、外した理由は？
- ・ 自然現象に準じたことに対象を絞っている。社会現象やテロなどは対象外にしている。科学者の知見の蓄積によって発信しやすいことを考慮している。警察情報、政治的意思決定、科学者が立ち入ることが難しい社会科学的問題は対象としていない。
- ・ 戦争を防ぐような議論はここではできない。
- ・ 風評被害はどうか。意図するかどうか、が問題ともなる。サイバーテロと表裏一体であり、インターネットの被害などは意図したこと以外の被害も受ける。
- ・ 情報災害。本委員会に専門家が必要である。
- ・ AI やハッキング、災害時に機能不善など大規模災害時にどうなるか、も危機である。
- ・ リアクティブなもの、プロアクティブなものなど、事前準備がうまくいかなかった

た事例が原発の事例である。リアクティブなものからプロアクティブなものへ持っていく必要がある。合理的な最悪シナリオ（ありうる範囲）をリアクティブなものを想定して、プロアクティブへ。震災後においても、ほとんどの学会は精神論のみの発信であった。

- ・ リーズナブルな危機管理は3.11では機能しなかった。
- ・ レフレクティブ、不確実性がある事象、重大事故などの確率低いことが重なった場合をどう回避してゆくのかをシナリオに書き換えていく設計が必要になる。
- ・ 危機を学術会議としてどう捉えるか、各分科会における議論をお願いしたい。その結果を本委員会においても共有させていただきたい。

この後、委員を3分科会への組み分けし、各分科会ごとに今後のスケジュールを確認し、散会した。

(以上)